



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 三井金属エンジニアリング株式会社
コード番号 1737 URL <http://www.mesco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 住 伸一
(氏名) 木原 基廣
配当支払開始予定日

TEL 03-5610-7833
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,835	△13.0	1,033	△10.7	1,118	△8.3	595	△11.6
24年3月期	25,096	20.5	1,157	138.9	1,219	110.4	673	121.7

(注) 包括利益 25年3月期 851百万円 (44.2%) 24年3月期 590百万円 (121.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	46.64	—	6.1	6.8	4.7
24年3月期	52.75	—	7.2	7.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △3百万円 24年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,663	10,059	64.2	787.31
24年3月期	17,439	9,527	54.6	745.68

(参考) 自己資本 25年3月期 10,059百万円 24年3月期 9,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△1,602	△182	△320	4,213
24年3月期	3,223	△240	△195	6,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	25.00	25.00	319	47.4	3.4
25年3月期	—	—	—	26.00	26.00	332	55.7	3.3
26年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00		65.3	

(注) 26年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△4.6	△170	—	△140	—	△110	—	△8.61
通期	23,400	7.2	730	△29.3	790	△29.3	450	△24.4	35.22

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	12,780,000 株	24年3月期	12,780,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,260 株	24年3月期	3,260 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,776,740 株	24年3月期	12,776,740 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,254	△11.1	962	28.4	1,022	28.6	546	55.1
24年3月期	23,901	23.6	749	73.4	795	61.2	352	48.1
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	42.80		—					
24年3月期	27.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	14,091	8,522	8,522	60.5	667.03			
24年3月期	16,090	8,256	8,256	51.3	646.18			

(参考) 自己資本 25年3月期 8,522百万円 24年3月期 8,256百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	27
(退職給付関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	29
(受注及び売上の状況)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつありましたが、欧州の債務危機や日中関係の悪化、中国経済の減速等もあり、先行き不透明な状況で推移致しました。一方で、年度後半には政権交代に伴う経済対策、金融政策への期待感から円高の是正や株価の上昇等、明るい兆しも見られました。

建設業界におきましては、民間設備投資の緩やかな回復もあり底堅く推移しているものの、受注における激しい価格競争が継続するなど、予断出来ない経営環境にありました。

このような環境のもと、当期における当社グループの売上高は、21,835百万円（前年同期比 13.0%減）となりました。

損益面では、3,260百万円の売上高減少に伴い、営業利益は、前期比 123百万円減少の 1,033百万円（前年同期比 10.7%減）、経常利益は、前期比 101百万円減少の 1,118百万円（前年同期比 8.3%減）となりました。

法人税等を差し引いた当期純利益は、前期比 78百万円減少の 595百万円（前年同期比 11.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(エンジニアリング事業)

国内の非鉄金属関連工事の受注が減少したことなどから、売上高は 14,477百万円（前年同期比 25.0%減）、経常利益は 745百万円（前年同期比 43.5%減）となりました。

(パイプ・素材事業)

パイプ部門において、前期繰越のトンネル内消火配管、北陸新幹線消雪配管等の大型案件の進行基準による完成増などがあり、売上高は 7,534百万円（前年同期比 24.9%増）、経常利益は 980百万円（前年同期比 105.8%増）となりました。

②次期の見通し

次期の通期連結業績見通しは、売上高 23,400百万円（前年同期比 7.2%増）、営業利益 730百万円（前年同期比 29.3%減）、経常利益 790百万円（前年同期比 29.3%減）、当期純利益 450百万円（前年同期比 24.4%減）を見込んでおります。

なお、セグメント別の第2四半期連結業績予想ならびに通期連結業績予想は、以下のとおりです。

第2四半期連結業績予想

	エンジニアリング事業 (百万円)	パイプ・素材事業 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	合計 (百万円)
売上高	6,300	2,300	△100	8,500
経常利益	170	△10	△300	△140

通期連結業績予想

	エンジニアリング事業 (百万円)	パイプ・素材事業 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	合計 (百万円)
売上高	16,200	7,600	△400	23,400
経常利益	640	750	△600	790

※業績の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済、事業環境の変動等リスクや不確定要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、預け金が減少したことなどにより、前連結会計年度末より 1,775百万円減少し、15,663百万円（前年同期比 10.2%減）となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末より 2,307百万円減少し、5,604百万円（前年同期比 29.2%減）となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末より 531百万円増加し、10,059百万円（前年同期比 5.6%増）となりました。

この結果、自己資本比率は、64.2%（前連結会計年度 54.6%）となりました。

なお、借入金等の有利子負債はありません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが 1,602百万円の資金の流出となり、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローもそれぞれ、182百万円、320百万円の資金の流出となりました。

これに、現金及び現金同等物に係る換算差額 164百万円を加算した結果、資金は 1,940百万円の減少となり、当連結会計年度末には、4,213百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益 1,055百万円、売上債権の減少 1,454百万円が資金の主な増加要因となる一方、仕入債務の減少 1,879百万円、未成工事受入金の減少 1,586百万円などの資金の減少要因があり、これらが相殺された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,602百万円の資金の流出（前年同期は、3,223百万円の資金の流入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の流出は、182百万円（前年同期比 24.1%支出減）となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出 183百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の流出は、320百万円（前年同期比 63.6%支出増）となりました。

主な支出は、配当金の支払 319百万円であります。

[参考] キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年 3 月 期	平成22年 3 月 期	平成23年 3 月 期	平成24年 3 月 期	平成25年 3 月 期
自己資本比率 (%)	56.4%	61.0%	55.7%	54.6%	64.2%
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.8%	39.0%	49.9%	45.5%	45.7%
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8,562.03	2,666.10	—	5,228.85	—

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末株式発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、業績に応じ適正かつ安定的に行うことを基本方針としております。

利益配当につきましては、収益に見合った配当を基本としながらも、技術開発及び設備合理化への投資と財務体質健全化の為の内部留保確保を勘案しつつ、株主各位のご期待に沿う安定的配当の継続に努力する所存であります。

上記の方針のもと、当期の利益配当は、1株当たり26円（連結配当性向55.7%）を予定しております。

次期の利益配当は、1株当たり18円の普通配当と平成26年2月に創立50周年を迎えることから記念配当として5円を加え、1株当たり23円（連結配当性向65.3%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 三井金属グループへの売上高について

当社グループの連結売上高のうち、三井金属鉱業(株)及びその関係会社（以下「三井金属グループ」という。）に対する売上高の構成比は、平成25年3月期において43.1%を占めております。三井金属グループが事業上又は財務上の問題などの理由又は経済事情の変化により設備投資計画を変更するなどの処置をとった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、三井金属鉱業(株)が三井金属グループの事業の再編・統合を行い、関係会社の異動などが起こった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 公共事業について

当社グループは建設業であることから公共事業に対する売上高の比率が高く、特にパイプ・素材事業ではパイプ・素材事業売上高のうち公共事業に対する売上高の比率は、平成25年3月期において53.9%を占めております（連結売上高に占める比率は18.6%）。

国や地方自治体が財政難などの理由により公共工事を減少させた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 競合について

当社グループは、非鉄製錬・銅箔製造プラント等の設計・建設ならびに各種商品等を販売する「エンジニアリング事業」及びパイプの開発・製造及び敷設工事ならびに各種製品等を販売する「パイプ・素材事業」を主たる事業としております。

エンジニアリング事業では、非鉄製錬、金属加工などの技術力の高い特化された分野では競合は少ない状況ですが、それ以外の分野では今後ますます競争が激化する可能性があります。パイプ・素材事業では、大分工場において製造しているポリエチレン管は市場において拡大しているものの、鋳鉄管等との競合は継続しており、ポリエチレン管も単層管と複合管との競合が始まるなど、大手管材メーカーも積極的に市場に参入しつつあります。

これらの競合が著しいものとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 製品の品質について

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

この修理費用等が著しいものとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mesco.co.jp>

注：以下閲覧できるURLは同じです。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

- 当社は、
1. お客様第一（お客様のために最善の技術とサービスを提供する）
 2. 創造と挑戦（常に技術の開発と事業機会の創造に挑戦する）
 3. 人の尊重（働くことに喜びを感じ、会社の成長と社員個人の幸福を共感する）

を経営理念に掲げ、今日まで培ってきたエンジニアリング及びパイプ（複合ポリエチレン管）の設計・製造・施工等の技術を柱として、社会に貢献することを基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社は、付加価値の高い技術・サービスを提供し、株主の各位のご期待に沿う安定的配当を継続して実施すべく、連結売上高営業利益率を5%以上にすることを目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの平成25年度の受注環境は、民間設備投資の緩やかな回復、復興需要及び公共投資の増加等、官民の設備投資の増加が期待出来ませんが、受注先のコスト削減対策強化の中で引き続き厳しい価格競争に晒される状況で推移すると認識しております。

このような認識の下、受注の確保及び原価低減により利益を確保することが、最も重要な使命になると考えております。

具体的には、ユーザーニーズを的確に把握し、技術面でも価格面でも満足いただける製品・サービスを提供することがこれまで以上に重要となります。

このため、以下の課題に取り組み、経営体質の強化及び企業価値の向上を目指します。

<課題と取り組み方針>

エンジニアリング事業

- －当社得意分野の技術を高め、新規顧客の開拓を図ります。
- －銅製錬ISAプロセス技術をはじめ、海外提携先の優良技術(廃熱ボイラー、スプリングハンマー等)により、国内外プラント案件の受注の拡大を図ります。
- －高純度薬液設備、地下利用関連設備、環境関連設備、石油ガス関連設備などの分野で、既存顧客、新規顧客の開拓に努め、国内外での将来の受注の拡大を図ります。
- －三井金属グループの設備投資に的確に対応し、確実に受注を獲得するとともに、同グループの各種プロジェクトに初期段階から参画し、将来の受注拡大を図ります。
- －自動機械の技術開発・改良と製作コスト低減を進め、国際競争力強化を継続します。

パイプ・素材事業

- －国内での営業力を更に強化し、受注の拡大を図ります。
- －国内外で新規市場を開拓し、拡販を図ります。
- －生産の効率化、購入品の有利購買ならびに工事部門のコストダウンを徹底し、競争力強化を図ります。

全社・本社部門

- －保有技術の確実な継承とスキルアップを図るため、人材の育成・強化を推進します。
- －各種経費の節減を継続して取り進めます。
- －安全OHSAS18001・環境ISO14001・品質ISO9001のマネージメントシステムの更なる定着を図ります。
- －財務報告に係る内部統制システムを運用し経営の効率化を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,537,268	1,762,750
受取手形・完成工事未収入金等	※3 6,906,065	※3 6,865,218
未成工事支出金	※2 799,523	※2 1,099,750
商品及び製品	179,309	140,519
材料貯蔵品	246,990	290,903
前渡金	58,969	62,111
預け金	4,938,743	2,817,806
繰延税金資産	256,640	231,422
その他	189,386	168,035
貸倒引当金	△1,991	△7,580
流動資産合計	15,110,905	13,430,935
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	473,590	467,779
機械・運搬具	1,624,906	1,696,976
工具器具・備品	871,928	877,509
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	5,443	5,443
建設仮勘定	137,798	118,252
減価償却累計額	△2,608,508	△2,667,891
有形固定資産合計	1,604,159	1,597,069
無形固定資産		
ソフトウェア	83,003	62,732
その他	8,222	8,148
無形固定資産合計	91,226	70,880
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 53,462	※1 58,926
繰延税金資産	393,155	324,106
その他	200,746	200,882
貸倒引当金	△14,265	△19,308
投資その他の資産合計	633,099	564,606
固定資産合計	2,328,484	2,232,556
資産合計	17,439,390	15,663,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,912,791	3,047,801
未払法人税等	361,815	340,986
未成工事受入金	328,528	136,889
賞与引当金	342,600	340,500
役員賞与引当金	26,000	27,000
完成工事補償引当金	110,100	106,700
工事損失引当金	※2 82,600	※2 57,300
その他	362,936	345,239
流動負債合計	6,527,371	4,402,416
固定負債		
退職給付引当金	1,268,466	1,101,600
役員退職慰労引当金	92,620	74,067
繰延税金負債	260	195
その他	23,358	25,952
固定負債合計	1,384,704	1,201,815
負債合計	7,912,076	5,604,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	8,198,621	8,475,074
自己株式	△2,083	△2,083
株主資本合計	9,966,288	10,242,740
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	4,105	43,137
為替換算調整勘定	△443,080	△226,617
その他の包括利益累計額合計	△438,974	△183,480
純資産合計	9,527,313	10,059,260
負債純資産合計	17,439,390	15,663,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	22,625,176	19,159,130
兼業事業売上高		
商品売上高	774,914	853,924
製品売上高	1,696,480	1,822,749
兼業事業売上高合計	2,471,395	2,676,673
売上高合計	25,096,572	21,835,803
売上原価		
完成工事原価	※4 19,351,425	※4 16,216,401
兼業事業売上原価		
商品売上原価	637,279	680,074
製品売上原価	1,410,926	1,454,994
兼業事業売上原価合計	2,048,205	2,135,068
売上原価合計	21,399,631	18,351,469
売上総利益		
完成工事総利益	3,273,750	2,942,728
兼業事業総利益		
商品売上総利益	137,635	173,850
製品売上総利益	285,554	367,755
兼業事業総利益合計	423,190	541,605
売上総利益合計	3,696,941	3,484,333
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114,100	109,912
従業員給料手当	740,345	762,675
賞与引当金繰入額	125,587	130,045
役員賞与引当金繰入額	26,000	27,000
退職給付引当金繰入額	109,429	10,555
役員退職慰労引当金繰入額	25,922	23,387
法定福利費	141,315	150,057
福利厚生費	77,365	75,300
修繕維持費	6,909	5,983
事務用品費	71,327	68,434
通信交通費	174,443	186,227
動力用水光熱費	10,587	10,450
調査研究費	242,992	153,571
技術研究費	※1 57,011	※1 68,121
広告宣伝費	29,633	28,330
販売手数料	48,178	67,448
貸倒引当金繰入額	1,472	11,056
交際費	21,046	25,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
寄付金	10,550	472
地代家賃	180,820	181,207
減価償却費	42,201	61,294
租税公課	35,250	37,005
保険料	20,763	15,560
のれん償却額	6,395	—
雑費	219,429	241,253
販売費及び一般管理費合計	2,539,077	2,450,434
営業利益	1,157,863	1,033,899
営業外収益		
受取利息及び配当金	62,486	64,153
為替差益	1,134	10,934
受取賃貸料	8,600	5,780
雑収入	8,028	9,046
営業外収益合計	80,249	89,915
営業外費用		
支払利息	616	128
賃貸収入原価	5,319	1,120
手形売却損	1,000	—
雑支出	750	909
持分法による投資損失	10,732	3,103
営業外費用合計	18,418	5,261
経常利益	1,219,694	1,118,553
特別利益		
固定資産売却益	※2 282	※2 1,010
特別利益合計	282	1,010
特別損失		
固定資産除却損	※3 8,655	※3 42,225
会員権評価損	349	—
減損損失	—	※5 20,556
会員権売却損	—	1,186
特別損失合計	9,005	63,969
税金等調整前当期純利益	1,210,972	1,055,594
法人税、住民税及び事業税	466,090	389,282
法人税等調整額	70,895	70,441
法人税等合計	536,985	459,724
少数株主損益調整前当期純利益	673,987	595,870
当期純利益	673,987	595,870

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	673,987	595,870
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4,037	39,032
為替換算調整勘定	△81,456	207,895
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,262	8,566
その他の包括利益合計	△83,681	255,494
包括利益	590,305	851,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	590,305	851,365

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,085,350	1,085,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,085,350	1,085,350
資本剰余金		
当期首残高	684,400	684,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	684,400	684,400
利益剰余金		
当期首残高	7,716,285	8,198,621
当期変動額		
剰余金の配当	△191,651	△319,418
当期純利益	673,987	595,870
当期変動額合計	482,336	276,452
当期末残高	8,198,621	8,475,074
自己株式		
当期首残高	△2,083	△2,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,083	△2,083
株主資本合計		
当期首残高	9,483,952	9,966,288
当期変動額		
剰余金の配当	△191,651	△319,418
当期純利益	673,987	595,870
当期変動額合計	482,336	276,452
当期末残高	9,966,288	10,242,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	68	4,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,037	39,032
当期変動額合計	4,037	39,032
当期末残高	4,105	43,137
為替換算調整勘定		
当期首残高	△355,361	△443,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,719	216,462
当期変動額合計	△87,719	216,462
当期末残高	△443,080	△226,617
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△355,293	△438,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,681	255,494
当期変動額合計	△83,681	255,494
当期末残高	△438,974	△183,480
純資産合計		
当期首残高	9,128,659	9,527,313
当期変動額		
剰余金の配当	△191,651	△319,418
当期純利益	673,987	595,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,681	255,494
当期変動額合計	398,654	531,946
当期末残高	9,527,313	10,059,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,210,972	1,055,594
減価償却費	128,301	139,057
減損損失	—	20,556
のれん償却額	6,395	—
固定資産除却損	8,655	34,632
有形固定資産売却損益 (△は益)	△282	△1,010
会員権評価損	349	—
会員権売却損益 (△は益)	—	1,186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,472	10,550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,600	△2,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	1,000
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△128,100	△3,400
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	69,800	△25,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,385	△166,866
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,497	△18,552
受取利息及び受取配当金	△62,486	△64,153
支払利息	616	128
為替差損益 (△は益)	△3,600	△9,994
持分法による投資損益 (△は益)	10,732	3,103
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,950,266	1,454,621
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	150,997	△299,897
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,342	△5,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	647,317	△1,879,138
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,531,052	△1,586,064
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△132,091	63,023
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	70,598	15,793
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	4,421	4,047
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	3,737
小計	3,581,996	△1,254,567
利息及び配当金の受取額	62,372	64,219
利息の支払額	△616	△128
法人税等の支払額	△420,707	△411,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,223,044	△1,602,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△180,203	△183,910
有形固定資産の売却による収入	1,520	1,070
無形固定資産の取得による支出	△56,202	△3,400
定期預金の預入による支出	△390	△888
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,005	4,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,281	△182,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△191,214	△319,179
リース債務の返済による支出	△4,532	△1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,746	△320,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84,796	164,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,702,220	△1,940,665
現金及び現金同等物の期首残高	3,451,648	6,153,868
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,153,868	※ 4,213,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	53,462千円	58,926千円

※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	10,659千円	14,152千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	58,417千円	140,361千円

4 債権流動化に伴う買戻義務額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務額	3,000千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
57,011千円	68,121千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械・運搬具	1,010千円
工具器具・備品	—
計	1,010

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	8,135千円
機械・運搬具	33,063
工具器具・備品	1,025
計	42,225

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
82,600千円	27,300千円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
広島県竹原市	製造設備	機械装置

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、生産体制の再構築に伴い用途変更となった製造設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,556千円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積もりに基づき評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,780,000	—	—	12,780,000
合計	12,780,000	—	—	12,780,000
自己株式				
普通株式	3,260	—	—	3,260
合計	3,260	—	—	3,260

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	191,651	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	319,418	利益剰余金	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,780,000	—	—	12,780,000
合計	12,780,000	—	—	12,780,000
自己株式				
普通株式	3,260	—	—	3,260
合計	3,260	—	—	3,260

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	319,418	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	332,195	利益剰余金	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	1,537,268千円	1,762,750千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△322,143	△367,353
預け金勘定	4,938,743	2,817,806
現金及び現金同等物	6,153,868	4,213,202

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はエンジニアリング事業部及びパイプ・素材事業部を組織化しており、エンジニアリング事業部は各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング、各種商品の販売等を行なうエンジニアリング事業を営んでおり、パイプ・素材事業部はポリエチレンパイプ及びその附属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導、各種製品の販売等のパイプ・素材事業を営んでおり、それぞれエンジニアリング事業、パイプ・素材事業と分類して事業活動を展開しておりますので、その2つの事業を報告セグメントとしております。

また、海外の連結子会社及び非連結子会社の主業務は各種産業設備の設計・製作等でありますので、エンジニアリング事業に含めております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な取扱設備、施設、商品・製品
エンジニアリング事業	鉱山、製錬、金属加工、窯業、建材、電力、石油、ガス、一般化学、電気、計装設備、情報、通信、工場自動化・省力化、環境保全等の設備・施設、各種産業プラントの部品の販売
パイプ・素材事業	上下水道、温泉給湯、海底送水、海洋深層水取水、農業用水、地域冷暖房、余熱利用等施設、トンネル非常用設備等施設、鉛遮音・遮蔽材の販売

当連結会計年度より、エンジニアリング事業部の素材営業部とパイプ事業部を統合することにより、販売網の共有等を図りシナジー効果による営業力強化、及び、人員及び業務の効率化を図ることを目的とした会社組織の変更を行いましたので、報告セグメントを従来の「エンジニアリング事業」及び「パイプ事業」から、「エンジニアリング事業」及び「パイプ・素材事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	19,284,617	5,811,954	25,096,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,321	219,152	246,473
計	19,311,938	6,031,107	25,343,046
セグメント利益	1,317,633	476,392	1,794,026
セグメント資産	5,942,822	5,537,553	11,480,376
その他の項目			
減価償却費	31,142	72,487	103,629
のれんの償却額	6,395	—	6,395
受取利息	27,796	3	27,799
支払利息	273	—	273
持分法投資利益又は損失（△）	△10,732	—	△10,732
持分法適用会社への投資額	53,462	—	53,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,629	96,242	129,872

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,469,579	7,366,224	21,835,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,430	168,585	176,016
計	14,477,010	7,534,809	22,011,820
セグメント利益	745,029	980,368	1,725,398
セグメント資産	4,457,087	7,507,576	11,964,663
その他の項目			
減価償却費	23,978	72,717	96,695
受取利息	28,968	—	28,968
支払利息	—	—	—
持分法投資利益又は損失（△）	△3,103	—	△3,103
持分法適用会社への投資額	58,926	—	58,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,022	98,328	152,351

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,343,046	22,011,820
セグメント間取引消去	△246,473	△176,016
連結財務諸表の売上高	25,096,572	21,835,803

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,794,026	1,725,398
全社費用（注）	△574,331	△606,845
連結財務諸表の経常利益	1,219,694	1,118,553

(注) 全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,480,376	11,964,663
全社資産（注）	5,959,014	3,698,828
連結財務諸表の資産合計	17,439,390	15,663,492

(注) 全社資産の主なものは、提出会社での現金預金及び預け金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	103,629	96,695	24,672	42,361	128,301	139,057
のれんの償却額	6,395	—	—	—	6,395	—
受取利息	27,799	28,968	34,686	35,185	62,486	64,153
支払利息	273	—	343	128	616	128
持分法投資利益又は損失（△）	△10,732	△3,103	—	—	△10,732	△3,103
持分法適用会社への投資額	53,462	58,926	—	—	53,462	58,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129,872	152,351	76,186	13,624	206,058	165,975

(注) 1. 減価償却費の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の償却費であります。

2. 受取利息の調整額は、預け金利息及び銀行預金利息であります。

3. 支払利息の調整額は、本社部門で発生した未払金等に係る支払利息であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の増加額であります。

2. 関連情報

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
20,415,459	4,681,112	25,096,572

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「マレーシア」は、連結売上高の10%未満となったため、その他の地域に含めて表示しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井金属鉱業株式会社	6,773,931	エンジニアリング事業
八戸製錬株式会社	2,999,716	エンジニアリング事業

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
17,063,755	4,772,048	21,835,803

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	全社・消去	合計
減損損失	—	20,556	—	20,556

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
当期償却額	6,395	—	6,395
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井金属鉱業(株)	東京都品川区	42,129,465	非鉄金属製錬、金属加工、化学工業品の製造	(被所有)直接 63.4%	同社の設備工事等の請負 同社の金属加工品材料等の購入 親会社従業員の役員兼任 親会社からの転籍	非鉄製錬その他の設備工事の請負	6,773,931	完成工事未収入金 売掛金	1,594,866 1,220
							金属加工品材料等購入	561,540	買掛金 未払金	190,187 16,805
							資金の預入	2,832,396	預け金	4,938,743
							受取利息	34,632	—	—
							支払利息	141	—	—

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井金属鉱業(株)	東京都品川区	42,129,465	非鉄金属製錬、金属加工、化学工業品の製造	(被所有)直接 63.4%	同社の設備工事等の請負 同社の金属加工品材料等の購入 親会社従業員の役員兼任 親会社からの転籍	非鉄製錬その他の設備工事の請負	2,037,721	完成工事未収入金 売掛金	330,943 4,069
							金属加工品材料等購入	592,438	買掛金 未払金	188,471 14,935
							資金の引出	2,120,937	預け金	2,817,806
							受取利息	35,087	—	—
							支払利息	128	—	—

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 金属加工品材料等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

(3) 預け金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 出向者について

当社は、三井金属鉱業(株)からの出向者を当社の要請により、両者間の契約に基づき受け入れることがあります。

前連結会計年度末は24名（内訳：24名が当社の技術業務支援）、当連結会計年度末は24名（内訳：24名が当社の技術業務支援）の出向者を受け入れております。

4. 資金の引出の取引金額については、預入と引出の純増減額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	SIAM MESCO Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	千BAHT 3,000	タイにおける各種プラントのエンジニアリング	(所有) 直接 49.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役員の兼任 従業員の役員兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	57,586	—	—

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	SIAM MESCO Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	千BAHT 3,000	タイにおける各種プラントのエンジニアリング	(所有) 直接 49.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役員の兼任 従業員の役員兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	1,933	—	—
							現地資材等の購入	4,530	—	—

- (注) 1. 取引金額、期末残高は消費税等抜きの金額で記載しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。
- (2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。
3. SIAM MESCO Co., Ltd. は、当社の役員若しくは使用人である者が、取締役の過半数を占めているため、子会社としております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	160,000	プリント配線板用の銅箔の製造	-	同社の銅箔等金属加工設備等の請負	銅箔等金属加工設備の工事請負	904,576	完成工事未収入金 売掛金	149,048 90,992
							受取利息	1,432	-	-
同一の親会社をもつ会社	八戸製錬(株)	青森県八戸市	4,795,000	亜鉛・鉛カドミウムの製錬、硫酸・石膏の製造	-	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	非鉄製錬その他の設備工事の請負	2,999,716	完成工事未収入金 売掛金	155,711 2,026
							未成工事受入金	46,266		
						同社へ施設の賃貸等	施設賃貸料等	7,725	未収入金	3,744
						同社から資材等の購入	資材等の購入	31,750	買掛金 未払金	2,191 2,013

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	日本イットリウム(株)	福岡県大牟田市	400,000	イットリウム等の製造・販売	-	同社の製造設備工事の請負	イットリウム等製造設備工事の請負	854,517	完成工事未収入金	452,974

(注) 1. MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD. の取引金額、期末残高は、消費税等抜きの金額で記載しており、その他同一の親会社をもつ会社の取引金額は、消費税等抜きの金額で、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社をもつ会社	MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	千MR 160,000	プリント配線板用の銅箔の製造	—	同社の銅箔等金属加工設備工事の請負	銅箔等金属加工設備の工事請負	1,191,997	完成工事未収入金	103,289

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井金属鉱業株式会社（東京証券取引所に上場）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	26,517千円	27,629千円
未払事業所税	4,186	4,221
賞与引当金	129,502	128,709
完成工事補償引当金	41,617	40,332
工事損失引当金	31,222	21,659
退職給付引当金	454,123	393,015
役員退職慰労引当金	34,622	26,424
貸倒引当金	5,533	9,473
ゴルフ会員権評価損	12,111	12,111
たな卸資産評価損	2,240	6,405
未払社会保険料	20,493	20,669
資産除去債務	4,227	4,855
減価償却費	1,244	9,913
減損損失	—	7,334
その他	5,514	8,947
繰延税金資産小計	773,159	721,703
評価性引当額	△15,085	△15,085
繰延税金資産合計	758,073	706,618
繰延税金負債		
海外子会社留保利益	△105,780	△124,870
繰延ヘッジ損益	△2,495	△26,215
その他	△262	△198
繰延税金負債合計	△108,538	△151,284
繰延税金資産の純額	649,535	555,333

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	256,640千円	231,422千円
固定資産—繰延税金資産	393,155	324,106
固定負債—繰延税金負債	△260	△195

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.8%
永久に損金に算入されないもの		
交際費等	0.8	1.1
役員賞与	0.9	1.0
住民税均等割	1.4	1.6
評価性引当額	△0.2	—
海外連結子会社の税率差異	△5.6	△1.0
海外連結子会社の留保利益に係る影響	△0.4	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3	—
外国税額等	0.2	0.9
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	43.6

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、提出会社は、確定給付型の制度として、平成8年10月31日より適格退職年金制度を採用し退職給与の一部(50%相当額)を移行しておりましたが、平成22年9月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度を設けて退職給与の一部(50%相当額)を移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△2,104,979	△2,063,419
(2) 年金資産(千円)	907,720	1,033,589
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△1,197,259	△1,029,829
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△71,207	△71,770
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△1,268,466	△1,101,600
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△1,268,466	△1,101,600

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	114,461	116,180
(2) 利息費用(千円)	35,253	35,733
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△803	△907
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	33,385	△48,082
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	21,932	—
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	204,228	102,923

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.7%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
0.1%	0.1%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

3年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(定額法により費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	745円68銭	787円31銭
1株当たり当期純利益金額	52円75銭	46円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	673,987	595,870
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	673,987	595,870
期中平均株式数 (株)	12,776,740	12,776,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(受注及び売上の状況)

(1) 受注実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
エンジニアリング事業	18,044,235	6,567,654	14,374,328	6,561,432
パイプ・素材事業	7,110,376	2,330,338	7,085,321	1,880,849
内部取引高 (△)	△63,733	△182,853	△47,530	△54,367
合計	25,090,878	8,715,140	21,412,118	8,387,914

(2) 売上実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
エンジニアリング事業	19,311,938	14,477,010
パイプ・素材事業	6,031,107	7,534,809
内部取引高 (△)	△246,473	△176,016
合計	25,096,572	21,835,803

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。